

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 御手洗 寿雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983-3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 御手洗 寿雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	12,678,273	12,378,985	24,573,507
経常利益	(千円)	562,408	691,936	898,674
四半期(当期)純利益	(千円)	302,025	450,997	401,619
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	316,382	464,023	380,040
純資産額	(千円)	16,282,588	16,510,552	16,336,405
総資産額	(千円)	27,315,314	28,824,265	27,758,067
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	36.45	54.43	48.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.6	55.2	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	644,161	1,550,749	1,848,352
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	759,154	1,335,834	1,722,620
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,998	33,057	685,120
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,957,833	4,214,299	4,025,311

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	8.65	35.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の変更は、以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	中信興業投資寧波有限公司	中華人民共和国	粘着剤 粘着加工品等の化成品	合弁契約	平成6年5月26日から 平成31年5月25日まで

(注) 本契約の変更は、中信大? 開発有限公司の組織変更に伴い、当該会社の関係会社である中信興業投資寧波有限公司に契約の相手方を変更することについて、平成24年9月21日付けで合意したことによるものであり、契約内容の実質的な変更はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では景気は緩やかに回復したものの、海外では中国をはじめとするアジアの新興国の景気が減速する等、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、販売拡大と生産効率向上等によるコスト削減に努めるとともに、新製品の開発・販売、新規事業の基盤強化等にも注力してまいりました。

ケミカルズについては、粘着剤関連製品の販売は前年同期の水準を上回りましたが、中国市場における特殊機能材製品、加工製品の販売が低調であったため、売上高は前年同期を下回りました。装置システムについては、工事完成高の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、123億78百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面では、新規事業の基盤強化等に伴い販売費及び一般管理費は増加したものの、製造原価の低減に努めたことや、原材料価格が前年同期の水準を下回ったこと等から、経常利益は6億91百万円（前年同期比23.0%増）、四半期純利益は4億50百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### <ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は112億7百万円（前年同期比1.1%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途向けの販売数量が増加し、売上高は62億64百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

微粉体製品は、情報記録材用途向けの販売数量が増加し、売上高は10億71百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は15億26百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

加工製品は、中国市場における家電用途、電子機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が減少し、売上高は23億44百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

### <装置システム>

装置システムは、設備投資の低迷が続く中、前年同期に比べ工事完成高が減少したことにより、売上高は11億71百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて10億66百万円増加し、288億24百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ9億66百万円増加し、154億38百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が減少したものの、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ99百万円増加し、133億85百万円となりました。

一方、負債についてはその他流動負債が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金、賞与引当金、未払法人税等の増加などにより、前期末に比べて8億92百万円増加し、123億13百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べて1億74百万円増加し165億10百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末56.8%から1.6ポイント減少し55.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、42億14百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、15億50百万円（前年同四半期は6億44百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益6億83百万円、減価償却費7億84百万円、仕入債務の増加6億29百万円などによる増加と、売上債権の増加3億53百万円、たな卸資産の増加4億16百万円などにより減少した結果であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、13億35百万円（前年同四半期は7億59百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得12億94百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、33百万円（前年同四半期は1億40百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の増加3億4百万円による増加と、配当金の支払額2億90百万円などの減少によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は8億81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	805	9.70
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	330	3.98
中島 幹	東京都世田谷区	268	3.23
我部山 恒夫	東京都世田谷区	174	2.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	120	1.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	110	1.33
椎名 美恵子	東京都江東区	104	1.25
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋一丁目14-1	99	1.20
計		2,479	29.87

(注) 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,283,400	82,834	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,834	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,600		13,600	0.16
計		13,600		13,600	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,025,330	3,214,341
受取手形及び売掛金	4 7,009,336	4 7,393,926
有価証券	999,980	999,958
商品及び製品	2,133,239	2,470,116
仕掛品	39,555	86,776
原材料及び貯蔵品	780,220	827,022
繰延税金資産	157,357	158,937
その他	335,373	295,890
貸倒引当金	8,327	8,482
流動資産合計	14,472,067	15,438,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,028,371	2 11,101,904
減価償却累計額	4,648,365	4,889,277
建物及び構築物(純額)	6,380,005	6,212,627
機械装置及び運搬具	2 12,463,309	2 12,689,314
減価償却累計額	9,109,014	9,578,404
機械装置及び運搬具(純額)	3,354,294	3,110,909
土地	2 1,164,166	2 1,167,041
建設仮勘定	238,155	807,628
その他	1,366,434	1,425,325
減価償却累計額	1,041,680	1,100,358
その他(純額)	324,754	324,966
有形固定資産合計	11,461,376	11,623,173
無形固定資産		
その他	165,739	180,107
無形固定資産合計	165,739	180,107
投資その他の資産		
投資有価証券	629,332	521,711
関係会社出資金	312,937	337,961
繰延税金資産	522,407	538,035
その他	195,386	186,107
貸倒引当金	1,180	1,320
投資その他の資産合計	1,658,884	1,582,495
固定資産合計	13,286,000	13,385,777
資産合計	27,758,067	28,824,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,644,008	5,223,151
短期借入金	1,970,872	2,322,145
未払法人税等	55,789	180,518
賞与引当金	199,317	422,297
完成工事補償引当金	24,600	19,500
工事損失引当金	169	5,403
役員賞与引当金	14,300	16,500
その他	1,463,257	1,117,944
流動負債合計	8,372,314	9,307,460
固定負債		
長期借入金	1,369,900	1,376,800
退職給付引当金	1,315,436	1,319,420
その他	364,010	310,031
固定負債合計	3,049,346	3,006,251
負債合計	11,421,661	12,313,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,274,886	9,435,860
自己株式	10,918	10,972
株主資本合計	16,028,348	16,189,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,135	31,319
為替換算調整勘定	383,416	311,092
その他の包括利益累計額合計	264,280	279,772
少数株主持分	572,337	601,056
純資産合計	16,336,405	16,510,552
負債純資産合計	27,758,067	28,824,265

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,678,273	12,378,985
売上原価	9,079,086	8,419,051
売上総利益	3,599,187	3,959,933
販売費及び一般管理費	2,966,179	3,198,491
営業利益	633,007	761,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,054	14,313
持分法による投資利益	8,840	17,283
雑収入	60,443	47,710
営業外収益合計	80,338	79,308
営業外費用		
支払利息	52,874	95,291
売上割引	8,562	6,691
為替差損	77,228	33,350
雑損失	12,271	13,478
営業外費用合計	150,937	148,813
経常利益	562,408	691,936
特別利益		
固定資産売却益	1,890	462
特別利益合計	1,890	462
特別損失		
固定資産除却損	29,031	842
投資有価証券評価損	8,473	6,684
その他	-	1,720
特別損失合計	37,505	9,247
税金等調整前四半期純利益	526,793	683,151
法人税等	174,939	214,655
少数株主損益調整前四半期純利益	351,854	468,496
少数株主利益	49,828	17,498
四半期純利益	302,025	450,997

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351,854	468,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,899	87,816
為替換算調整勘定	32,332	80,561
持分法適用会社に対する持分相当額	4,095	2,782
その他の包括利益合計	35,471	4,472
四半期包括利益	316,382	464,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,289	435,505
少数株主に係る四半期包括利益	60,093	28,517

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	526,793	683,151
減価償却費	803,020	784,244
貸倒引当金の増減額（は減少）	240	140
賞与引当金の増減額（は減少）	142,387	222,979
退職給付引当金の増減額（は減少）	733	3,984
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	14,600	5,100
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16,400	2,200
工事損失引当金の増減額（は減少）	127	5,233
受取利息及び受取配当金	11,054	14,313
支払利息	52,874	95,291
為替差損益（は益）	45,893	19,815
補助金収入	29,135	5,698
固定資産除却損	29,031	842
有形固定資産売却損益（は益）	1,890	462
投資有価証券評価損益（は益）	8,473	6,684
持分法による投資損益（は益）	8,840	17,283
売上債権の増減額（は増加）	174,758	353,664
仕入債務の増減額（は減少）	301,168	629,038
たな卸資産の増減額（は増加）	228,416	416,725
未払消費税等の増減額（は減少）	19,547	12,781
その他	40,126	51,088
小計	894,951	1,704,228
利息及び配当金の受取額	15,511	14,316
補助金の受取額	29,135	5,698
利息の支払額	54,957	95,352
法人税等の支払額	240,479	78,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,161	1,550,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	784,472	1,294,048
有形固定資産の売却による収入	1,890	1,239
無形固定資産の取得による支出	32,929	38,781
投資有価証券の取得による支出	6,569	6,787
保険積立金の解約による収入	58,805	-
その他	4,120	2,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	759,154	1,335,834

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	755,115	304,348
長期借入れによる収入	124,600	-
長期借入金の返済による支出	498,204	-
社債の償還による支出	165,000	-
リース債務の返済による支出	-	37,251
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	288,873	290,489
少数株主への配当金の支払額	68,636	9,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,998	33,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,964	7,131
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	295,955	188,988
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,788	4,025,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,957,833	4,214,299

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)												
1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引	2,300,000千円	1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引	2,300,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引	2,300,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引	2,300,000千円												
2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">217,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table>	建物	53,218千円	機械装置	217,367千円	土地	33,170千円	2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">217,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table>	建物	53,218千円	機械装置	217,367千円	土地	33,170千円
建物	53,218千円												
機械装置	217,367千円												
土地	33,170千円												
建物	53,218千円												
機械装置	217,367千円												
土地	33,170千円												
3 受取手形裏書譲渡高は、288,803千円であります。	3 受取手形裏書譲渡高は、208,620千円であります。												
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">270,359千円</td> </tr> </table>	受取手形	270,359千円	4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">237,766千円</td> </tr> </table>	受取手形	237,766千円								
受取手形	270,359千円												
受取手形	237,766千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 674,106千円	給与手当 709,403千円
賞与引当金繰入額 155,520千円	賞与引当金繰入額 208,353千円
役員賞与引当金繰入額 25,000千円	役員賞与引当金繰入額 16,500千円
退職給付費用 61,293千円	退職給付費用 57,924千円
研究開発費 712,891千円	研究開発費 881,296千円
荷造運搬費 265,727千円	荷造運搬費 300,098千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,557,835千円	現金及び預金勘定 3,214,341千円
有価証券 399,997千円	有価証券 999,958千円
現金及び現金同等物 2,957,833千円	現金及び現金同等物 4,214,299千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,023	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,327,296	1,350,977	12,678,273	-	12,678,273
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,244	11,179	17,423	17,423	-
計	11,333,540	1,362,156	12,695,696	17,423	12,678,273
セグメント利益	566,321	27,863	594,184	38,823	633,007

(注) 1. セグメント利益の調整額38,823千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,207,357	1,171,627	12,378,985	-	12,378,985
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,534	2,758	12,292	12,292	-
計	11,216,892	1,174,385	12,391,277	12,292	12,378,985
セグメント利益又は損失( )	744,944	20,824	724,120	37,321	761,441

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額37,321千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円45銭	54円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	302,025	450,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	302,025	450,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

綜研化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。